

# 令和3年度事業計画書

## I 基本方針

当財団は平成5年の設立以来、琵琶湖をはじめ滋賀の優れた自然環境の次世代への継承や自然と人との共生を目指し、ヨシ群落の保全、水草の除去や県土の環境美化・自然保護など、琵琶湖の生態系および水質の保全のための事業に取り組むとともに、さらに平成12年度からは、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの指定を受け、地球温暖化防止の普及啓発活動の支援にも取り組んできました。

平成24年4月1日には公益財団法人へ移行し、平成25年度から下水道に関連する水質保全事業にも取り組んでいるところです。

しかしながら、近年、環境をめぐる課題が複雑化する中、淡海環境保全財団では、様々な環境問題や地域課題の解決を図るとともに、持続可能な循環共生型社会の構築に向けて、時代の要請に対応した新たな事業の展開等が課題となっています。

このため、今後において、財団が長期に渡って持続可能な発展を遂げていくためには、環境に関わる国内外の動きや滋賀県の取組の進展などに目を向け、中長期の目標設定のもと財団の事業を進めていく必要があることから、令和3年度に、新たに中期経営計画を策定し、当該計画に従って、これまでの「ヨシ群落の保全」、「自然保護・環境保全」、「地球温暖化防止活動」、「水質保全」、「環境情報の発信」の5つ事業に加えて、「環境学習の推進」や「調査・研究」事業についても、重点的に取組を進めるとともに、これらの事業を支える基盤として、財政基盤の強化や組織運営体制の強化・人材育成にも取り組んでいきます。

### 1.ヨシ群落保全事業

長年にわたり蓄積した知見やネットワークを活用し、「ヨシ群落維持育成事業」により、ヨシ群落を健全に維持するための対策を着実かつ効果的に進めるとともに、「ヨシ・自然環境学習推進事業」や「ヨシふれあい事業」を実施し、次代を担う子どもたちをはじめ広く県民の方々に、ヨシや自然環境の大切さ、有用性を伝えます。

また、本年度より「淡海のヨシ情報調査事業」を実施し、県内各地のヨシ群落やヨシに関わる人々の情報発信を行います。

さらに、ヨシ保全活動等で刈取ったヨシの有効利用とともに、自主財源の確保を図るため、収益事業としてヨシ苗、ヨシ腐葉土、ヨシ紙の製作販売を行うとともに、今後に向け、ヨシやヤナギなどを活用した新たな自然再生型商品の開発を目指した取り組みを進めます。

### 2.自然保護・環境保全事業

望ましい水草繁茂状態に近づけるため、長年蓄積した水草繁茂調査のデータを活用し、県等と協力・情報共有を図りながら、順応的管理による水草の除去・刈取り作業の管理とともに、刈取った水草の堆肥化を行う「水草刈取管理業務」を実施し、琵琶湖の環境保全に取り組めます。また、現状では堆肥化が困難な糸状藻

類の堆肥化や減容化に向けた対策を検討します。

また、本県の環境保全活動の次世代のリーダー育成を目指す「ラムサールびわっこ大使事業」や、本年度より新たに琵琶湖版 SDGs である「MLGs 推進事業」に取り組むほか、山間地においても「ススキふれあい事業」を実施し、多様な主体、多様な世代の環境保全意識の醸成を図ります。

### 3.地球温暖化防止活動事業

「しがCO2 ネットゼロムーブメント」キックオフ宣言を受け、2050年脱炭素社会実現に向けて、県域における脱炭素につながる取組を推進するとともに県の「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」の改定に関しても必要な支援を行います。

あわせて、知事から委嘱されている地球温暖化防止活動推進員の活動支援と連携により、県民に啓発活動を行う「地球温暖化対策推進センター活動支援事業」、家庭の省エネを推進する「省エネ・節電行動実践促進事業」、出前講座等を行う「低炭素社会づくり学習支援事業」、家庭での創エネ・省エネを推進する「スマート・エコハウス普及促進事業」、事業所における脱炭素化事業の促進を図る「滋賀エコ・エコミー推進事業」、「COOL CHOICE ポスターコンクール」を通じて、地球温暖化問題を身近な問題としてとらえることをめざす「地球温暖化防止啓発事業」に取り組み、二酸化炭素排出量削減の促進を図ります。

### 4.水質保全に関する事業

公共用水域の水質保全および自然環境の保全に寄与するため、汚水処理の適正な管理を図るための技術的支援を行うとともに、下水道の大切さ、正しい使い方について、広く認識していただくための普及啓発を促進します。

また、琵琶湖の保全を通して培った汚水処理、環境教育等のノウハウを活かし、発展途上国等の水環境改善の取組を支援する新たな海外支援事業の実施を検討します。

さらに、下水処理に関する新技術開発に対する支援を行い、技術開発成果の普及を通して、県内企業等の水環境ビジネス展開を促進します。

### 5.環境情報発信事業

情報の受け手となり、財団活動の理解者、協力者として期待できるメールマガジン読者や賛助会員の確保、拡大を図るとともに、広報紙の発行や WEB ページの充実をはじめ、SNSや動画等多様なメディアを有効に活用し、積極的な情報発信を図ります。また、例年協賛している「7.1 びわ湖の日 2021 オフィシャルパートナー事業」においても、さまざまな機会を活用して積極的に財団業務の PR を図ります。

## II 事業計画

### 1.ヨシ群落保全事業

#### a.公益事業

##### (1-1)ヨシ群落維持育成事業 [県委託事業] (予算額 7,850 千円)

ヨシの刈取り・火入・清掃や、ヨシの生育を妨げるヤナギの伐採など、ヨシ群落を健全に維持・育成するための対策を着実かつ効果的に実施します。

また、ヨシの植栽や刈取り、普及啓発などのヨシ保全活動にボランティアで取り組む地域団体等に対し、奨励金を交付します。

##### (1-2)ヨシふれあい事業 [自主事業] (予算額 396 千円)

ヨシ群落の重要性と保全の意義を認識してもらうため、ヨシ保全のためのイベントの開催やヨシ保全活動を行う多くのボランティアへ指導を行います。

##### (1-3)ヨシ・自然環境学習推進事業 [自主事業] (予算額 726 千円)

ヨシ群落の重要性について知ってもらい、自然を大切にする気持ちの醸成と親しむ心を育むための啓発を目的として、ヨシ講義、ヨシ苗づくり、ヨシ植栽、ヨシ刈り、簾づくり等を実施する小学校を対象に「小学生ヨシ学習会」(12校で実施予定)を開催します。

また、一般県民を対象に、ヨシにとどまらず琵琶湖の自然環境や資源循環の大切さについて考える機会となる体験型ワークショップを開催します。

##### (1-4)淡海のヨシ情報調査事業 [自主事業] (予算額 167 千円)

琵琶湖の原風景であるヨシ群落の価値や大切さを将来に伝えるため、主要なヨシ帯の自然、歴史、現在の保全活動等について、踏査や、地域の古老や保全活動の担い手などへの取材を行い、財団誌等で発信します。

#### b.収益事業

##### (1-5)ヨシ苗育成事業 [自主事業]

(収入予算額 24,446 千円 支出予算額 19,198 千円)

病害虫に強く、植栽後の成績が良好な挿し木ヨシ苗の育成を引き続き実施し、低コストで活着率の良いヨシ苗の育成に努めます。

ヨシポット苗、ヨシ苗マットを製造して、各地のヨシ植栽事業に供給します。

(販売予定:ヨシ苗マット 1,908 枚、ヨシポット苗 1,235 ポット)

##### (1-6)ヨシ紙製作事業 [自主事業]

(収入予算額 2,839 千円 支出予算額 494 千円)

ヨシ群落の維持管理に伴う派生物の有効利用を図るとともに、琵琶湖の生態系におけるヨシの重要性を広くPRするため、刈り取ったヨシを活用したヨシ紙の製造販売を行います。

(販売予定:全紙最厚口 6,000 枚、A4 版最厚口 9,160 枚等)

**(1-7)ヨシ腐葉土製作事業** [自主事業]

(収入予算額 838 千円 支出予算額 836 千円)

ヨシ群落の保全を目的としたヨシ刈りボランティア活動等で刈取ったヨシを有効活用するため、ヨシ腐葉土、ヨシチップの製作販売を行います。

(販売予定:ヨシ腐葉土 990 袋等)

**2.自然保護・環境保全事業**

**a.公益事業**

**(2-1)水草刈取管理業務** [県・国等委託事業] (予算額 120,525 千円)

琵琶湖等で異常繁茂する水草の刈取や除去の計画を作成し、県が委託する刈取除去業者等への指導・管理から、水草の揚陸、運搬、有効利用等を実施します。

また、現状では堆肥化が困難な糸状藻類の堆肥化や減容化に向けた対策を検討します。

①水草対策管理・有効利用等業務[琵琶湖保全再生課]

(予算額 106,625 千円)

南湖の水草除去や、南湖を中心とした琵琶湖沿岸部の水草刈取に係る管理から揚陸、運搬、有効利用業務を行います。

②琵琶湖(草津地区)水草対策管理・有効利用等業務[南部土木事務所]

(予算額 5,500 千円)

南湖東南部における湖流改善を目的とした水草除去に係る管理から有効利用までの業務を行います。

③水草揚陸運搬有効利用事業 [南湖再生活動組織](予算額 4,100 千円)

南湖における漁場環境を改善し、在来魚介類資源の回復を目的とした水草除去に係る水草の揚陸から有効利用までの業務を行います。

④南湖北部水草揚陸運搬有効利用事業 [南湖北部環境保全活動組織]

(予算額 3,200 千円)

南湖北部における漁場環境を改善し、在来魚介類資源の回復を目的とした水草除去に係る水草の揚陸から有効利用までの業務を行います。

⑤水草資源循環促進事業[琵琶湖保全再生課] (予算額 1,100 千円)

「水草有効利用推進計画」に基づき、刈取った水草を堆肥として農地に利用する取り組みを推進するため、水草堆肥モニターを広く募集し、県内各地で水草堆肥の配布を行います。

**(2-2)自然保護啓発活動事業** [自主事業] (予算額 71 千円)

自然保護、生態系保全意識の醸成を図るため、愛鳥週間を後援するなどの支援を行います。

**(2-3)ススキふれあい事業** [自主事業] (予算額 215 千円)

伊吹山系のススキの保全の重要性を周知するため、体験型のプログラムを実施します。

(2-4)MLGs 推進事業 [県委託事業] (予算額 5,000 千円)  
地域循環共生社会の構築のため、県と連携し、琵琶湖版 SDGs である MLGs の推進を行います。

(2-5)ラムサールびわっこ大使事業 [県委託事業] (予算額 2,000 千円)  
湖国の未来を担う子どもたちの成長を育むことにより、滋賀県の環境保全の取り組みのさらなる発展を促進させる次世代のリーダー育成を目的として本事業を実施します。

### 3.地球温暖化防止活動事業

#### a.公益事業

(3-1)地球温暖化防止活動推進センター活動事業 [県委託事業]  
(予算額 11,000 千円)

知事から委嘱された滋賀県地球温暖化防止活動推進員のスキルアップを目的として研修を実施するとともに、推進員の協力により、温暖化防止対策に関するイベントの開催など幅広い普及啓発活動に取り組みます。また、大学生等若い世代との連携が重要であることから、新たに「学生等サポーター制度」(仮称)を創設し、推進員の活動と若い世代の活動を繋げていきます。

あわせて、今年度は、県が進める「しが CO2 ネットゼロムーブメント」の活動を地域とともに進める取組を支援するとともに、「低炭素社会づくり推進計画」改定に関しても必要な支援を行います。

また、これまでからも「まちづくり」の視点で温暖化対策に取り組んでおり、引き続き各種事業の提案やアドバイスなどを行うとともに、取組地域の拡大にも取り組み、地域の主体的な活動との協働で、CO2 ネットゼロまちづくりの展開拡大を図ります。

こうした取組については、メールマガジンや若者との連携による SNS や動画等を活用し、積極的に情報発信を行います。

(3-2)省エネ・節電行動実践促進事業 [県委託事業] (予算額2,040 千円)

省エネ・節電提案会を開催するとともに、環境省のソフトを用いた「うちエコ診断」を実施し、それぞれの家庭の省エネについて、うちエコ診断士を派遣し、必要なアドバイスを行います。今年度は積極的に ZOOM 診断にも対応し、新しい生活様式にも対応した診断を進めます。

○省エネ・節電提案会開催件数:20 回予定

○うちエコ診断件数:100 件予定

### (3-3)地域における地球温暖化防止活動促進事業 [国補助事業]

(予算額 5,100 千円うち補助金 4,590 千円)

温室効果ガスの有効な削減に資する取組を促進するため、環境省の国民運動である COOL CHOICE を滋賀県内で啓発するとともに、まちづくりの観点から地域や企業と連携した温暖化対策を進め、地域循環型社会形成のモデル事業を展開し、温暖化対策の行動と定着を図ります。なお、その結果についても調査・分析を行い、その成果を取りまとめます。

さらに、連絡調整会議の設置・運営や、推進員グループ活動への支援、若者の活動のサポート、民間団体への後援・協賛等を行うほか、様々な主体に啓発、助言および提案を行うなど、幅広い支援を実施します。

### (3-4)低炭素社会づくり学習支援事業 [県委託事業] (予算額 2,340 千円)

地球温暖化問題を児童生徒に身近な課題として捉えてもらうため、また地域の団体における温暖化対策に関する意識の向上を図り、脱炭素社会の実現に向けた実践につながるよう、温暖化防止活動推進員等が、学校や地域に出向き、温暖化防止出前講座(100 件実施予定)等を実施します。

### (3-5)地球温暖化防止啓発事業 [自主事業] (予算額 3,450 千円)

矢橋帰帆島においてメガソーラー発電事業を行う企業体からの環境啓発活動支援協力金を活用して、地球温暖化問題についてわかりやすく、楽しく、かつ親しみのある啓発を行います。

例年、多くの応募を得ている「COOL CHOICE ポスターコンクール」を今年度も実施し、子どもたちに広く COOL CHOICE を普及啓発します。また、優秀作品により、カレンダーを作成し、関係者に配布し、さらなる普及効果を図ります。

さらに、表彰の場を設けるとともに、幅広い層の県民を対象にわかりやすく温暖化問題を理解いただけるセミナーを同時に開催することで、気づきを促し、実践行動に繋がります。

### (3-6)滋賀エコ・エコノミー推進事業 [県委託事業・自主事業]

(予算額 855 千円うち県事業 755 千円)

事業者が行う脱炭素社会づくりに寄与する事業や二酸化炭素排出削減につながる取り組みを促進するため、事業者向けセミナーの開催およびホームページでの情報発信を行います。

### (3-7)スマート・エコハウス普及促進事業 [県補助事業] (予算額 53,400 千円)

家庭においてエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を総合的に広め、再生可能エネルギーの普及拡大と、徹底した省エネ(節電)の推進を図るため、個人用既築住宅への太陽光発電システムの設置と併せ一定額の省エネ製品等を購入した個人または高効率給湯器、蓄電池、V2H、太陽熱もしくは断熱窓を設置した個人への補助を行います。

## 4.水質保全に関する事業

### a.公益事業

#### (4-1)公共下水処理管理技術支援事業 [県委託事業] (予算額 12,625 千円)

県の下水処理場における施設の適切な運転管理、水質管理のため、専門的立場から指導、助言を行うとともに、技術的支援を行います。

また、運転方法の変更や改善が必要となった場合、あるいは、処理上の問題点が発生した場合には、その妥当性を評価するとともに、その原因を分析し、指導、助言を行います。

#### (4-2)普及啓発事業 [県委託事業] (予算額 19,225 千円)

琵琶湖の環境(水質保全)を支えている下水道の大切さ、その処理過程を広く県民に対して発信し、正しい下水道の使い方などの普及啓発に努めるため、小中学生・一般に対する施設見学会をはじめとした環境学習を実施するとともに、年 2 回広報誌を発行します。また、琵琶湖流域下水道 50 周年を記念して、普及啓発イベントを開催します。

さらに、高島浄化センターで発生した汚泥を活用したコンポストの利活用促進に向けた普及啓発および利用先の開拓を行うとともに、コンポストを用いた栽培試験および地域バイオマスと混合した汚泥コンポストの試験製造を実施します。

#### (4-3)技術講習、セミナー開催事業 [県委託事業] (予算額 3,454 千円)

下水道の機能とその実態についての知識の習得と技術の向上を図るとともに、日常の維持管理に必要な情報提供のため、公共下水道を管理する市町下水道担当者等に対する技術講習会を開催し、水質監視業務に対する指導、助言を行います。また、県と市町職員、市町職員同士の情報交換・交流を促進するため下水道サロンを開催します。

#### (4-4)技術指導支援事業 [自主事業] (予算額 618 千円)

日本の円借款事業により実施されるベトナム・ハロン市における大規模な下水道の施工管理業に応札を予定している日本企業と連携し、県とともに下水道施設の運転管理・日常管理についての専門家を派遣します。また、新たな JICA 草の根技術協力事業の案件形成の調査を実施するためカンボジアへ職員を派遣します。

さらに、ベトナム・クアンニン省へ当財団より JICA 長期派遣専門家として「グリーン成長政策アドバイザー」を 2 年間派遣し、同省が取り組むグリーン成長政策を支援します。

## b.公益事業

### (4-5)新技術研究開発支援事業 [県委託事業]

(予算額 3,644 千円のうち県事業 1,844 千円、国等事業 1,800 千円)

企業等が単独で、あるいは県と連携して、下水処理に関する技術を中心とした水環境技術の開発、研究を実施する際に必要とするフィールド等の提供に関する受付、調整を行うとともに、企業間の連携や海外展開に関する調整等の支援を行います。

### (4-6)新技術普及促進支援事業 [県委託事業]

(予算額 2,026 千円)

企業等が、新技術にかかる製品、技術の展示を行う場合に、必要とする場所の提供に関する受付、調整を行うとともに、その管理や内容の紹介、見学対応等において、支援を行います。

### (4-7)施設の維持管理事業 [県委託事業]

(予算額 15,448 千円)

淡海環境プラザにおける企業展示の維持管理のため、また、来館者が良好な環境で見学できるよう、施設の維持管理業務に努めます。

## 5.環境情報発信事業

### a.公益事業

#### (5-1)環境情報発信事業 [自主事業]

(予算額 3,451 千円)

賛助会員やメールマガジン読者の確保、拡大を図るとともに、WEB ページの更新や広報紙の発行等に加え、SNSや動画等の多様な手段を活用し、広く環境意識の高揚を図り、イベント案内や財団業務の適時な PR に努めます。